



平成29年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユークス
コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

定時株主総会開催予定日 平成29年4月27日

配当支払開始予定日

平成29年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の連結業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	3,643	31.0	31	97.5	121	90.7	54	93.3
28年1月期	5,277	24.4	1,256	130.9	1,302	129.1	815	152.5

(注) 包括利益 29年1月期 58百万円 (92.8%) 28年1月期 819百万円 (146.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	6.34		1.4	2.1	0.9
28年1月期	94.31		23.6	28.1	23.8

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 百万円 28年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	6,697	3,791	56.6	438.23
28年1月期	4,969	3,819	76.9	441.46

(参考) 自己資本 29年1月期 3,791百万円 28年1月期 3,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	261	30	2,064	4,841
28年1月期	832	14	86	3,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期		0.00		10.00	10.00	86	10.6	2.5
29年1月期		0.00		10.00	10.00	86	157.7	2.5
30年1月期(予想)		0.00		10.00	10.00		47.8	

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	643	22.9	497		465		312		36.07
通期	3,467	4.8	213	580.5	271	123.7	181	230.3	20.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期	11,096,000 株	28年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	29年1月期	2,444,871 株	28年1月期	2,444,871 株
期中平均株式数	29年1月期	8,651,129 株	28年1月期	8,651,129 株

(参考)個別業績の概要

平成29年1月期の個別業績(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	3,247	32.3	52		38	96.4	3	
28年1月期	4,796	32.4	1,040	437.0	1,086	393.5	670	470.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期	0.38	
28年1月期	77.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年1月期	6,065		3,239		53.4	374.48		
28年1月期	4,350		3,323		76.4	384.14		

(参考) 自己資本 29年1月期 3,239百万円 28年1月期 3,323百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。その一方で、世界経済全体としては、米国の新大統領就任、原油価格の下落、英国のEU離脱、中国経済の成長鈍化などにより景気が下押しされるリスクが存在しており、先行きの不透明な状況で推移しております。

当社グループに関連するエンタテインメント業界におきまして、家庭用ハードでは、新型ゲーム機「Nintendo Switch」が平成29年3月3日に発売されております。また、「プレイステーション4」の全世界における累計実売台数が5,000万台を突破しております。周辺機器では、平成28年が「VR (Virtual Reality=仮想現実) 元年」と呼ばれるほどにVR対応の機器が複数発売され、今後の市場拡大に期待が集まっております。

このような状況のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、主力シリーズの最新作「WWE 2K17」(Xbox One・プレイステーション4・Xbox 360・プレイステーション3用)が平成28年10月より海外にて発売されております。

モバイルコンテンツ分野におきましては、配信中の受託タイトルのロイヤリティ収入が連結子会社において引き続き発生し、売上に貢献しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、4タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

自社コンテンツの「AR performers」では、AR (Augmented Reality=拡張現実) による最新技術を駆使した本格ライブ『AR performers 「1st A' LIVE」』を平成29年1月14日・15日に東京のディファ有明にて開催し、performersによる圧倒的な存在感をもって観客を魅了しました。また、3組4名のperformersがエイベックス・ミュージック・クリエイティヴ株式会社との間でアーティスト契約を結ぶこととなり、3月29日にメジャーデビューとしてファーストミニアルバムをリリースします。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は3,643,467千円(前年同期比31.0%減)、営業利益は31,337千円(前年同期比97.5%減)、経常利益は121,470千円(前年同期比90.7%減)、当期純利益は54,808千円(前年同期比93.3%減)となりました。

なお、当社グループはデジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、デジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、2K Sports, Inc. から受託のWWEゲームシリーズの最新作、パチンコ・パチスロ分野とモバイルコンテンツ分野では、複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。これらの受託案件に加えて、当社グループが保有する知的財産を有効活用することにより、収益基盤の確保に努めてまいります。

以上の活動を通じて、平成30年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は3,467百万円、営業利益は213百万円、経常利益は271百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は181百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,728,135千円増加し、6,697,322千円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加1,751,794千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,756,013千円増加し、2,906,107千円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加2,150,000千円、未払法人税等の減少379,711千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して27,878千円減少し、3,791,214千円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益54,808千円および剰余金の配当86,511千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,751,794千円増加し、4,841,853千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、261,576千円（前年同期は832,107千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益121,470千円、売上債権の減少額293,289千円、たな卸資産の増加額164,251千円、法人税等の支払額461,540千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30,477千円（前年同期は14,824千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14,330千円、無形固定資産の取得による支出13,493千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,064,425千円（前年同期は86,031千円の使用）となりました。

これは、短期借入金の増加額2,150,000千円、配当金の支払額85,574千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率（%）	71.8	76.9	56.6
時価ベースの自己資本比率（%）	130.8	115.4	167.9
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	197.7	441.4	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当社普通株式1株につき普通配当10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当連結会計期末現在において判断したものであります。

① 2K Sports, Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作であるWWEゲームシリーズのゲームソフトの受託制作を2K Sports, Inc. から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、当連結会計期間におきましては62.7%となっております。最大のヒット商品が同社向けのタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消されたりした場合、当社の事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上高は2K Sports, Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため、為替相場変動の影響を受けます。今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 人材確保・育成について

ゲーム業界およびそれを取り巻くエンタテインメント業界の急速な技術革新に迅速に対処し、質の高いゲームソフトを継続的に開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者の確保や柔軟な頭脳をもった新卒者の育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループが開発・制作・販売・提供および許諾する商品ならびにサービスには、特許権、商標権、著作権、肖像権等多くの知的財産権が関係しております。知的財産権を商品ならびにサービスに使用するにあたって行う権利処理・調査および確認には万全を期しておりますが、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、許諾料その他の予期せぬ追加費用が発生したり、当該商品への知的財産の使用ならびにサービスの提供ができなくなったりするなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新技術および新型ゲーム機への対応等

家庭用ゲーム機器は高性能化の一途を辿っており、ゲームソフトの開発・制作にかかる期間の長期化とそれに伴う外注費を含めた費用の高騰化が世界的に進んでおります。そのため、新型ゲーム機への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、ゲームソフト発売時期の大幅な遅れや制作費の回収不能につながる可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報の流出

当社グループは、当社製品やサービスの利用者についての個人情報その他、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフト等に関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っております。万一、当社グループの過失や第三者による不正アクセス、コンピューターウイルスなどによってこれらが流出した場合、利用者から法的責任の追及、または当該企業からの損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 製造物責任

当社グループが販売している製品の発売後に重大な瑕疵が見つかった場合、購入者からの返品要求や損害賠償請求、自主回収が発生した結果、予期せぬ追加費用や当社グループの信用低下につながる可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

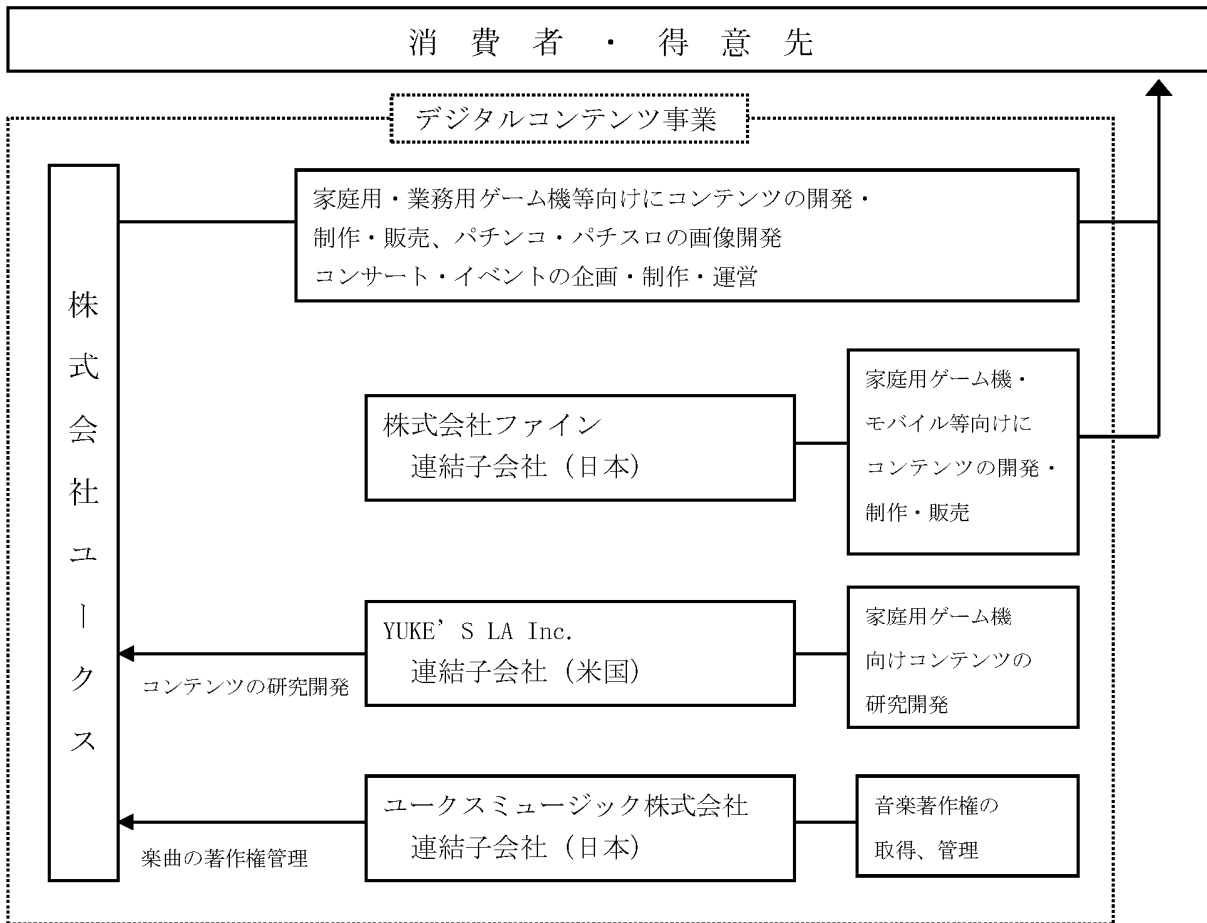
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下「当社」という）および連結子会社3社（YUKE'S LA Inc.、株式会社ファイン、ユークスミュージック株式会社）により構成されており、家庭用ゲーム機、業務用ゲーム機およびモバイル等向けにコンテンツの開発・制作・販売、パチンコ・パチスロの画像開発、コンサート・イベントの企画・制作・運営等を営んでおります。

当社と関係会社の事業セグメントにおける位置付けは以下のとおりです。

事業の種類	関係会社	
デジタルコンテンツ事業	米国	YUKE'S LA Inc.
	国内	(株)ファイン
		ユークスミュージック(株)

以上を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

上記目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びの提供をすることを目指しております。
- ② 海外の販売会社や開発会社と連携することにより、日本人の趣味嗜好にとらわれず、世界中のより多くの人に楽しんでいただける商品を提供する環境を作っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業展開に際し、高収益体質を目指すために経常利益を増加させることを目標とし、一方で収益性と資本効率を計る尺度としてROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

VR（仮想現実）やAR（拡張現実）をはじめ、絶えず新しい技術が生まれ変化を続けてゆく市場環境を背景に、ゲーム機の高性能化に伴う開発・制作費用の高騰が進む中、ユーザーやクライアントのニーズに沿ったデジタルコンテンツを開発・制作し、事業規模および事業領域の拡大を遂げるためには、経営資源の効率的な活用が重要と認識しております。

受託開発については、開発効率のさらなる向上を目指して、新しい技術の導入および既存技術の応用を含む当社グループ独自の技術力の蓄積と、クライアントとの関係強化に積極的に取り組んでまいります。

当社グループ独自の知的財産の活用については、ますます多様化する消費者の嗜好に対応するため、ゲームソフト開発に留まらず、スマートフォンアプリ、ライブイベント、キャラクター関連商品、ファンクラブなどマルチユース展開することを通じて、シナジー効果の創出に努めます。また、ターゲット層に応じた媒体を選んで情報発信を行うことにより認知度を高め、当該知的財産の価値の最大化および収益基盤の強化を図り、ひいてはユークスブランドのさらなる浸透・発展を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準の適用に関しましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,090,058	4,841,853
売掛金	567,894	274,605
商品	-	9,420
仕掛品	221,268	376,099
繰延税金資産	69,329	34,477
その他	90,994	167,842
貸倒引当金	△364	△184
流動資産合計	4,039,181	5,704,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,384	136,384
減価償却累計額	△102,990	△108,379
建物及び構築物(純額)	33,393	28,004
土地	2,514	2,514
その他	475,028	482,821
減価償却累計額	△432,328	△450,576
その他(純額)	42,699	32,245
有形固定資産合計	78,607	62,764
無形固定資産		
ソフトウェア	20,349	24,691
その他	1,242	1,242
無形固定資産合計	21,591	25,933
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 345,844	※ 355,997
長期貸付金	306	3,106
繰延税金資産	199,379	237,421
その他	284,274	307,985
投資その他の資産合計	829,805	904,510
固定資産合計	930,005	993,208
資産合計	4,969,187	6,697,322

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,669
短期借入金	-	2,150,000
未払金	322,260	283,689
未払法人税等	432,608	52,896
前受金	74,113	183,632
預り金	39,637	1,724
賞与引当金	95,512	90,858
その他	57,684	4,994
流動負債合計	1,021,815	2,769,466
固定負債		
長期末払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	65,828	74,190
その他	250	250
固定負債合計	128,278	136,640
負債合計	1,150,094	2,906,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	3,689,306	3,657,603
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,796,122	3,764,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,236	22,452
為替換算調整勘定	6,733	4,341
その他の包括利益累計額合計	22,969	26,794
純資産合計	3,819,092	3,791,214
負債純資産合計	4,969,187	6,697,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	5,277,250	3,643,467
売上原価	3,103,270	2,541,890
売上総利益	2,173,979	1,101,576
販売費及び一般管理費	※1,※2 917,477	※1,※2 1,070,238
営業利益	1,256,501	31,337
営業外収益		
受取利息	15,495	38,615
受取配当金	1,211	830
為替差益	27,623	25,844
債務取崩益	-	22,752
その他	3,398	3,674
営業外収益合計	47,729	91,716
営業外費用		
支払利息	1,885	1,558
その他	224	26
営業外費用合計	2,109	1,584
経常利益	1,302,121	121,470
特別損失		
固定資産除却損	※3 162	-
特別損失合計	162	-
税金等調整前当期純利益	1,301,959	121,470
法人税、住民税及び事業税	493,734	71,864
法人税等調整額	△7,653	△5,203
法人税等合計	486,081	66,661
当期純利益	815,878	54,808
親会社株主に帰属する当期純利益	815,878	54,808

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純利益	815,878	54,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,896	6,215
為替換算調整勘定	701	△2,391
その他の包括利益合計	※ 3,598	※ 3,824
包括利益	819,476	58,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	819,476	58,632
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	2,959,939	△738,303	3,066,756
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益			815,878		815,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	729,366	-	729,366
当期末残高	412,902	432,218	3,689,306	△738,303	3,796,122

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,339	6,031	19,371	3,086,127
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益				815,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,896	701	3,598	3,598
当期変動額合計	2,896	701	3,598	732,965
当期末残高	16,236	6,733	22,969	3,819,092

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	412,902	432,218	3,689,306	△738,303	3,796,122
当期変動額					
剰余金の配当			△86,511		△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益			54,808		54,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△31,702	-	△31,702
当期末残高	412,902	432,218	3,657,603	△738,303	3,764,420

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,236	6,733	22,969	3,819,092
当期変動額				
剰余金の配当				△86,511
親会社株主に帰属する当期純利益				54,808
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,215	△2,391	3,824	3,824
当期変動額合計	6,215	△2,391	3,824	△27,878
当期末残高	22,452	4,341	26,794	3,791,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,301,959	121,470
減価償却費	40,982	34,448
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,017	8,362
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,557	△4,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	△179
受取利息及び受取配当金	△16,707	△39,445
支払利息	1,885	1,558
為替差損益(△は益)	△14,821	17,981
固定資産除却損	162	—
売上債権の増減額(△は増加)	△187,680	293,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	317,872	△164,251
未払金の増減額(△は減少)	△7,691	△33,376
前受金の増減額(△は減少)	△53,807	109,519
その他	△298,392	△184,423
小計	1,091,199	160,359
利息及び配当金の受取額	14,315	37,992
利息の支払額	△1,885	△1,690
法人税等の支払額	△271,522	△461,540
法人税等の還付額	—	3,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,107	△261,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,130	△14,330
無形固定資産の取得による支出	△8,365	△13,493
投資有価証券の取得による支出	△980	—
長期貸付けによる支出	—	△3,335
長期貸付金の回収による収入	753	680
差入保証金の回収による収入	8	124
差入保証金の差入による支出	△112	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,824	△30,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	2,150,000
配当金の支払額	△86,031	△85,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,031	2,064,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,461	△20,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	746,712	1,751,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,343,345	3,090,058
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,090,058	※ 4,841,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)ファイン

YUKE'S LA Inc.

ユークスミュージック(株)

ユークスミュージック(株)は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8～15年

②無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注契約
検収基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	980千円	980千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
役員報酬	168,480千円	172,080千円
給料手当	92,434	93,642
賞与引当金繰入額	14,791	5,162
退職給付費用	471	1,101
広告宣伝費	34,315	51,332
研究開発費	266,952	435,020

※2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
	266,952千円	435,020千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
建物及び構築物	162千円	－千円
その他	－千円	－千円
計	162	－

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,333千円	8,229千円
税効果調整前	3,333	8,229
税効果額	△436	△2,013
その他有価証券評価差額金	2,896	6,215
為替換算調整勘定：		
当期発生額	701	△2,391
為替換算調整勘定	701	△2,391
その他の包括利益合計	3,598	3,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	—	—	2,444
合計	2,444	—	—	2,444

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式	2,444	—	—	2,444
合計	2,444	—	—	2,444

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	86,511	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	86,511	利益剰余金	10	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
現金及び預金勘定	3,090,058千円	4,841,853千円
現金及び現金同等物	3,090,058	4,841,853

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、流動性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建預金については、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引によって生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式や満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,090,058	3,090,058	—
(2) 売掛金	567,894	567,894	—
(3) 投資有価証券	344,864	390,812	45,947
資産計	4,002,817	4,048,765	45,947
(1) 未払金	322,260	322,260	—
(2) 未払法人税等	432,608	432,608	—
負債計	754,868	754,868	—

当連結会計年度（平成29年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,841,853	4,841,853	—
(2) 売掛金	274,605	274,605	—
(3) 投資有価証券	355,017	398,022	43,004
資産計	5,471,475	5,514,480	43,004
(1) 短期借入金	2,150,000	2,150,000	—
(2) 未払金	283,689	283,689	—
(3) 未払法人税等	52,896	52,896	—
負債計	2,486,586	2,486,586	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券	980	980
長期未払金	62,200	62,200

投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期未払金については、役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず時価の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,090,058	—	—	—
売掛金	567,894	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	200,000	—
合計	3,657,952	—	200,000	—

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,841,853	—	—	—
売掛金	274,605	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	200,000	—
合計	5,116,458	—	200,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	181,212	227,160	45,947
	小計	181,212	227,160	45,947
合計		181,212	227,160	45,947

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	183,139	226,144	43,004
	小計	183,139	226,144	43,004
合計		183,139	226,144	43,004

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,229	32,904	17,325
	(2) 債券			
	社債	101,340	100,000	1,340
	(3) その他	10,238	4,864	5,374
	小計	161,807	137,768	24,039
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,845	1,901	△55
	小計	1,845	1,901	△55
合計		163,652	139,669	23,983

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,153	34,801	25,351
	(2) 債券			
	社債	100,140	100,000	140
	(3) その他	11,585	4,864	6,721
	小計	171,878	139,665	32,212
合計		171,878	139,665	32,212

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,811千円
退職給付費用	8,302
退職給付の支払額	△2,285
退職給付に係る負債の期末残高	65,828

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	65,828千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,828

退職給付に係る負債	65,828
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,828

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,302千円
----------------	---------

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合もあります。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	65,828千円
退職給付費用	9,658
退職給付の支払額	△1,295
退職給付に係る負債の期末残高	74,190

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	74,190千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,190

退職給付に係る負債	74,190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,190

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,658千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36,463千円	5,517千円
研究開発費	182,592	223,876
一括償却資産	6,853	4,717
賞与引当金	32,139	28,246
退職給付に係る負債	21,413	22,710
その他	44,441	33,103
繰延税金資産小計	323,903	318,172
評価性引当額	△47,447	△36,512
繰延税金資産合計	276,455	281,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,746	△9,760
繰延税金負債合計	△7,746	△9,760
繰延税金資産の純額	268,709	271,898

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
流動資産－繰延税金資産	69,329千円	34,477千円
固定資産－繰延税金資産	199,379	237,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	5.9
住民税均等割	-	1.1
評価性引当額	△0.1	△6.8
税率変更による差異	1.6	18.0
その他	△0.3	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	54.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する連結会計年度および平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.5%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。なお、この変更による影響は軽微であります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,461千円減少し、法人税等調整額が17,105千円、その他有価証券評価差額金が644千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,360,033	2,910,693	6,523	5,277,250

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,846,040	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコエンターテインメント	934,190	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	735,391	デジタルコンテンツ事業

(注) (株)バンダイナムコエンターテインメントは、平成27年4月1日付で(株)バンダイナムコゲームスから社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
1,332,648	2,307,818	2,999	3,643,467

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他・・・・・・欧州、アジア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
2K Sports, Inc.	2,283,806	デジタルコンテンツ事業
サミー(株)	649,763	デジタルコンテンツ事業
(株)バンダイナムコエンターテインメント	214,045	デジタルコンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)	
1株当たり純資産額	441.46円	1株当たり純資産額	438.23円
1株当たり当期純利益金額	94.31円	1株当たり当期純利益金額	6.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	815,878	54,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	815,878	54,808
期中平均株式数(株)	8,651,129	8,651,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,573,334	4,260,914
売掛金	507,114	243,818
商品	-	9,420
仕掛品	155,738	329,661
前払費用	58,262	31,402
繰延税金資産	69,329	34,477
その他	※1 29,870	※1 126,359
流動資産合計	3,393,650	5,036,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,007	24,370
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	39,770	30,433
土地	2,514	2,514
有形固定資産合計	71,292	57,319
無形固定資産		
ソフトウェア	20,282	24,666
電話加入権	1,242	1,242
無形固定資産合計	21,524	25,908
投資その他の資産		
投資有価証券	344,864	355,017
関係会社株式	37,999	47,999
長期前払費用	139,891	163,602
繰延税金資産	199,379	237,421
差入保証金	141,910	141,910
その他	325	18
投資その他の資産合計	864,370	945,969
固定資産合計	957,187	1,029,196
資産合計	4,350,837	6,065,249

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,669
短期借入金	-	2,150,000
未払金	※1 281,825	※1 259,985
未払法人税等	424,210	51,291
前受金	30,881	151,200
預り金	34,899	758
賞与引当金	75,084	77,260
その他	57,290	2,574
流動負債合計	904,191	2,694,740
固定負債		
退職給付引当金	60,949	68,423
長期未払金	62,200	62,200
その他	250	250
固定負債合計	123,399	130,873
負債合計	1,027,591	2,825,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金		
資本準備金	423,708	423,708
その他資本剰余金	8,510	8,510
資本剰余金合計	432,218	432,218
利益剰余金		
利益準備金	1,350	1,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,198,843	3,109,016
利益剰余金合計	3,200,193	3,110,366
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,307,009	3,217,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,236	22,452
評価・換算差額等合計	16,236	22,452
純資産合計	3,323,246	3,239,635
負債純資産合計	4,350,837	6,065,249

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	4,796,454	3,247,226
売上原価	2,900,481	2,275,994
売上総利益	1,895,972	971,231
販売費及び一般管理費	※1, ※2 855,085	※1, ※2 1,023,536
営業利益又は営業損失(△)	1,040,887	△52,304
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	16,157	39,213
為替差益	27,188	26,056
債務取崩益	-	22,752
その他	※1 4,460	※1 4,593
営業外収益合計	47,806	92,615
営業外費用		
支払利息	1,885	1,558
その他	224	26
営業外費用合計	2,109	1,584
経常利益	1,086,583	38,726
特別損失		
固定資産除却損	※3 162	-
特別損失合計	162	-
税引前当期純利益	1,086,421	38,726
法人税、住民税及び事業税	423,127	47,244
法人税等調整額	△7,653	△5,203
法人税等合計	415,474	42,041
当期純利益又は当期純損失(△)	670,946	△3,315

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,322,741	47.1	1,365,095	47.8
II 経費		1,483,279	52.9	1,492,877	52.2
当期総製造費用		2,806,021	100.0	2,857,973	100.0
期首仕掛品棚卸高		517,319		155,738	
計		3,323,341		3,013,712	
他勘定振替高		292,109		451,151	
期末仕掛品棚卸高		155,738		329,661	
当期製品製造原価		2,875,493		2,232,899	

(注)

前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 71,736千円 退職給付費用 7,360	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 73,736千円 退職給付費用 7,749
※3. 経費の主な内訳 外注費 1,071,252千円 賃借料 198,992 減価償却費 34,913	※3. 経費の主な内訳 外注費 1,081,753千円 賃借料 200,551 減価償却費 28,382
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 292,109千円 合計 292,109	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 451,151千円 合計 451,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	2,614,407	2,615,757	△738,303
当期変動額								
剰余金の配当						△86,511	△86,511	
当期純利益						670,946	670,946	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	584,435	584,435	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	3,198,843	3,200,193	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,722,574	13,339	13,339	2,735,914
当期変動額				
剰余金の配当	△86,511			△86,511
当期純利益	670,946			670,946
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,896	2,896	2,896
当期変動額合計	584,435	2,896	2,896	587,332
当期末残高	3,307,009	16,236	16,236	3,323,246

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	3,198,843	3,200,193	△738,303
当期変動額								
剰余金の配当						△86,511	△86,511	
当期純損失(△)						△3,315	△3,315	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△89,826	△89,826	-
当期末残高	412,902	423,708	8,510	432,218	1,350	3,109,016	3,110,366	△738,303

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,307,009	16,236	16,236	3,323,246
当期変動額				
剰余金の配当	△86,511			△86,511
当期純損失(△)	△3,315			△3,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		6,215	6,215	6,215
当期変動額合計	△89,826	6,215	6,215	△83,610
当期末残高	3,217,183	22,452	22,452	3,239,635

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(4) 棚卸資産

① 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

② 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)によっております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8~15年

車両運搬具

6年

工具、器具及び備品

5~20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の受注契約

検収基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	1,921千円	3,116千円
短期金銭債務	7,283	7,302

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業取引による取引高		
販売費及び一般管理費	246,862千円	221,482千円
営業取引以外の取引による取引高	1,200	1,200

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

 主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
役員報酬	148,080千円	148,080千円
給料手当	78,220	79,325
賞与引当金繰入額	3,348	3,524
退職給付費用	269	916
広告宣伝費	33,832	46,711
旅費交通費	32,403	30,987
減価償却費	2,860	3,904
研究開発費	292,109	451,151

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
建物	162千円	一千円
計	162	—

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は47,999千円、前事業年度の貸借対照表計上額は37,999千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	30,760千円	5,517千円
研究開発費	181,643	221,963
一括償却資産	5,796	4,485
賞与引当金	24,852	23,564
退職給付引当金	19,686	20,732
その他	39,191	29,293
繰延税金資産小計	301,930	305,556
評価性引当額	△25,475	△23,897
繰延税金資産合計	276,455	281,659
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,746	△9,760
繰延税金負債合計	△7,746	△9,760
繰延税金資産の純額	268,709	271,898

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	17.9
住民税均等割	0.1	3.1
損金不算入付帯税	0.1	0.0
税率変更による差異	2.0	56.3
その他	△0.1	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	108.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成29年2月1日に開始する事業年度および平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.5%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,461千円減少し、法人税等調整額が17,105千円、その他有価証券評価差額金が644千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。